

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第15期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 株式会社JFLAホールディングス

【英訳名】 JFLA Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	36,244,906	42,996,961	64,335,882	80,871,361	69,619,945
経常利益又は経常損失 () (千円)	922,260	887,182	967,969	217,556	1,503,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	526,946	843,025	2,931,470	1,689,146	2,558,103
包括利益 (千円)	507,307	867,751	3,405,905	1,618,174	1,617,705
純資産額 (千円)	7,715,945	9,225,459	10,636,972	12,276,789	10,035,312
総資産額 (千円)	27,722,261	34,631,781	57,787,528	57,843,836	52,258,647
1株当たり純資産額 (円)	246.64	280.77	241.74	283.24	221.57
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.13	27.59	76.67	40.30	61.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.96	27.55			
自己資本比率 (%)	26.6	25.0	17.5	20.5	17.8
自己資本利益率 (%)	8.6	10.5	31.2	15.4	24.2
株価収益率 (倍)	22.78	21.35		8.34	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,859	845,885	1,689,411	1,405,618	291,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,940,375	3,100,688	489,794	1,120,383	2,682,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,492,675	1,716,220	720,717	2,147,287	4,711,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,223,265	5,698,034	7,573,573	7,882,884	5,727,217
従業員数 (人)	794	1,151	2,041	1,988	1,809
(外、平均臨時雇用者数)	(655)	(887)	(1,163)	(1,172)	(928)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第13期及び第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第13期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	6,487,970	4,478,990	4,180,079	4,051,252	3,559,935
経常利益又は経常損失 (千円)	2,612,858	61,463	71,987	741,113	471,852
当期純利益又は当期純 損失(千円)	2,607,457	48,043	844,817	2,448,239	59,772
資本金 (千円)	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363
発行済株式総数 (株)	29,890,439	30,896,729	41,929,936	41,929,936	41,929,936
純資産額 (千円)	7,299,465	7,643,815	11,359,561	8,860,806	9,382,076
総資産額 (千円)	15,838,709	18,905,587	23,807,579	22,928,152	29,183,035
1株当たり純資産額 (円)	244.00	247.20	270.85	211.38	223.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()	4.0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(円)	89.69	1.57	22.10	58.42	1.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	88.87				
自己資本比率 (%)	46.0	40.4	47.7	38.6	32.1
自己資本利益率 (%)	52.7	0.6	8.9	24.2	0.7
株価収益率 (倍)	4.60				255.25
配当性向 (%)					279.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	55 (28)	55 (44)	41 (6)	45 (5)	51 (4)
株主総利回り (%)	91.0	130.6	89.4	76.7	83.9
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(133.4)	(176.9)	(153.0)	(133.4)	(189.0)
最高株価 (円)	533	697	625	431	390
最低株価 (円)	358	400	270	303	290

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第12期、第13期及び第14期の株価収益率、第12期、第13期及び第14期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第13期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1995年9月	飲食店舗運営会社「株式会社プライム・リンク」設立
1998年5月	炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
1999年12月	炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、エリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
2000年9月	釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し、加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
2001年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2006年10月	釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
2007年1月	「株式会社プライム・リンク」から株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」設立 「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場 「株式会社プライム・リンク」を連結子会社化
2007年8月	「株式会社とり鉄」を連結子会社化
2009年3月	「HSIグローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
2013年9月	「株式会社弘乳舎」を連結子会社化
2014年9月	「レゾナンスダイニング株式会社」を連結子会社化
2014年10月	英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社（2015年5月、追加取得し、連結子会社化）
2015年3月	「TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
2015年4月	「茨城乳業株式会社」を連結子会社化
2015年8月	「株式会社TOMONIゆめ牧舎」を連結子会社化（株式会社弘乳舎の子会社）
2015年10月	「九州乳業株式会社」を連結子会社化
2016年3月	米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
2016年11月	「株式会社ドリームコーポレーション」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社化
2017年4月	「株式会社とり鉄」が「株式会社プライム・リンク」「レゾナンスダイニング株式会社」及び「株式会社どさん子」を吸収合併、「株式会社アスラポート」に商号変更 英国及びEU圏の事業統括のため「Atariya Foods Limited」を設立、連結子会社化
2017年8月	「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」を連結子会社化
2017年10月	「株式会社菊家」を連結子会社化（九州乳業株式会社の子会社）
2017年12月	「Atari-Ya shops」事業（小売事業）を譲り受けた英国法人「Atariya Foods Retail(UK) Limited」を連結子会社化（Atariya Foods Limitedの子会社）
2018年6月	「株式会社ジェイアンドジェイ」から海鮮居酒屋事業を譲り受けた「株式会社十徳」を連結子会社化（株式会社アスラポートの子会社） 「Taco Bell」事業の運営を行うため「株式会社TBジャパン」を設立、連結子会社化
2018年7月	「株式会社ドリームコーポレーション」が「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」及び「株式会社フードスタンドインターナショナル」を吸収合併、「株式会社アルテゴ」に商号変更
2018年8月	「盛田株式会社」「株式会社アルカン」「東洋商事株式会社」などを傘下に持つ「ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社化 「株式会社アスラポート・ダイニング」から「株式会社JFLAホールディングス」に商号変更
2020年3月	炭火焼肉酒家「牛角」の直営事業及びフランチャイズ事業を譲渡
2020年4月	モリヨシ株式会社を連結子会社化（東洋商事株式会社の子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創

出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的成長」という3つの中長期戦略を実行しております。戦略に紐づく各課題へ積極的に取り組み、国内外において、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

当社グループは、連結子会社41社及び関連会社3社で構成されており、販売（外食）事業、流通事業及び生産事業を展開しております。

販売事業では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開するほか、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。海外においては、英国における和食材関連スーパー運営事業等を行っております。

流通事業では、欧州を中心として世界各国から輸入した食品類・酒類を国内において販売する事業や国内業務用総合食品類・酒類卸売事業を行っております。また、米国及び欧州において、食品の加工卸及び食材の輸出入事業を行っております。

生産事業では、牛乳、脱脂粉乳、ヨーグルトなどの乳製品の製造販売及びしょうゆ、みそなど発酵調味料や日本酒、焼酎などの食品類・酒類の製造販売事業を行っております。また、北海道にて酪農事業を行っております。

当社は、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行うとともに、外食店舗に対するマーチャンダイジング事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 販売事業 当社及び連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営を行っております。

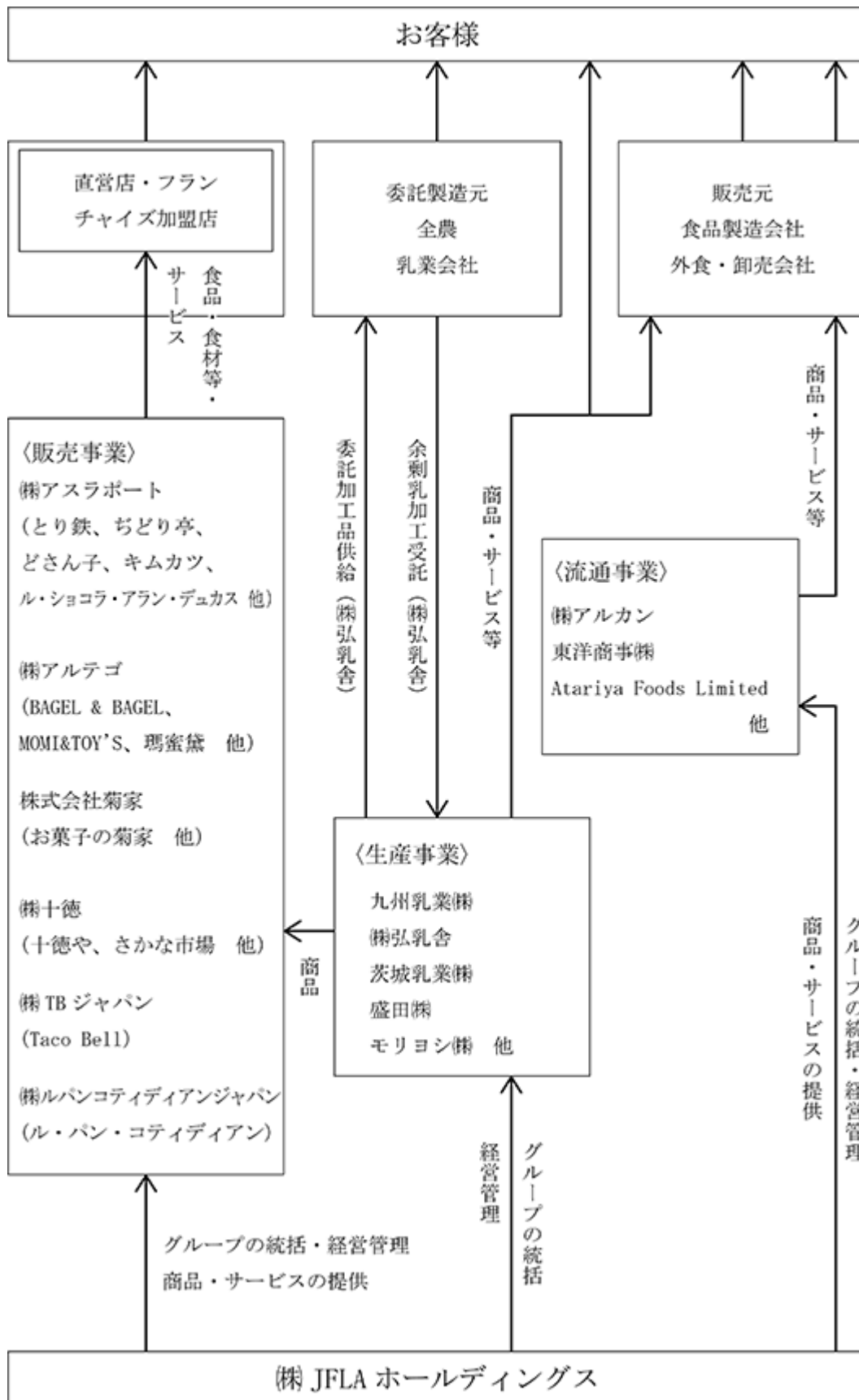
会社名	ブランド
株式会社アスラポート	「とりでん」
	「キムカツ」
	「とり鉄」
	「小鉄屋」
	「小鉄」
	「かぐらや」
	「浪花屋鳥造」
	「ぢどり亭」
	「どさん子」
	「みそ膳」
	「らーめん藤平」
	「らーめん大」
	「陳麻家」
	「デリズ」
「ル・ショコラ・アラン・デュカス」	
株式会社アルテゴ	「たこばやし」
	「BAGEL & BAGEL」
	「BAGEL & BAGEL City」
	「OMG ! CAFE」
	「MOMI&TOY ' S」
	「DRUNK BEARS」
	「Crepes Familia」
	「瑪蜜黛（モミトイ）」
	「ESTADIO」
株式会社菊家	「お菓子の菊家」
	「由布院 花鞠菊家」
	「シャンテ・ドール」

会社名	ブランド
株式会社十徳	「さかな市場」
	「十徳や」
	「鮭さかな市場十徳や」
	「魚 鶏吉」
	「親どりバカー代」
	「魚粹」
	「農園レストラン まんま」
株式会社TBジャパン	「Taco Bell」
Atariya Foods Retail(UK) Limited	「Atari-Ya shop」
株式会社ルパンコティディアンジャパン	「ル・パン・コティディアン」

株式会社フューチャー・ファクトリーの協力の下で出店しております。

- (2) 流通事業 国内においては、輸入食品類・酒類販売事業の株式会社アルカン、業務用総合食品類・酒類卸売事業の東洋商事株式会社などを展開しております。海外においては、英国法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedは、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しておりオランダのグループ会社とともに欧州全域に販路を拡大しようとしております。これら欧州子会社は現在、欧州事業を統括するAtariya Foods Limitedのもとで、共通する業務の統合化を図り効率化を進めております。また、米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.は、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。
- (3) 生産事業 乳業部門においては、株式会社弘乳舎は、余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行っております。九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、乳製品の製造及び販売を行っております。株式会社TOMONIゆめ牧舎は、北海道で酪農事業を行っております。一方で、食品類・酒類部門においては、盛田株式会社や地域の酒蔵各社などで構成されております。
- 当連結会計年度において、和惣菜、食料品製造のモリヨシ株式会社、清酒製造の阿櫻酒造株式会社や富士高砂酒造株式会社などが新たに加わっております。
- (4) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アスラポート	東京都中央区	100,000	販売	(所有) 直接 98.8	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務被保証 資金の借入
株式会社アルテゴ	東京都中央区	100,000	販売	(所有) 直接 96.1	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証
株式会社菊家	大分県由布市	80,000	販売	(所有) 間接 59.8	役員の兼務 債務保証
株式会社十徳(注)4	熊本市西区	1,269	販売	(所有) 間接 98.8	役員の兼務 債務保証
株式会社TBジャパン	東京都中央区	500	販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼務 資金の貸付
株式会社ルパンコティディアン ジャパン	東京都中央区	40,000	販売	(所有) 間接 98.8	役員の兼務
株式会社アルカン (注)6	東京都中央区	221,050	流通	(所有) 間接 84.0	役員の兼務 債務被保証
東洋商事株式会社	東京都中央区	10,000	流通	(所有) 間接 100.0	役員の兼務 債務被保証
Atariya Foods Limited (注)2	英国 ロンドン 市ブレント区	8,263,932 ポンド	流通	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼務
T&S Enterprises (London) Limited	英国 ロンドン 市ブレント区	1,000 ポンド	流通	(所有) 間接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 資金の貸付
Pacific Paradise Foods, Inc.	米国カリフォルニア 州サンタ・フェ・ スプリングス	200,000 米ドル	流通	(所有) 直接 100.0	役員の兼務
九州乳業株式会社 (注)6	大分県大分市	10,000	生産	(所有) 直接 95.7	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 債務被保証 資金の借入
株式会社弘乳舎	熊本市北区	100,000	生産	(所有) 直接 93.4	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 担保の受入 債務被保証
茨城乳業株式会社	茨城県石岡市	30,000	生産	(所有) 直接 70.0 間接 2.8	資金の貸付 役員の兼務 債務保証
株式会社TOMONI ゆめ牧舎 (注)3	北海道寿都郡 黒松内町	100,000	生産	(所有) 間接 40.0 [60.0]	役員の兼務 債務保証 資金の貸付
盛田株式会社(注)6	愛知県 名古屋市	100,000	生産	(所有) 間接 100.0	役員の兼務 債務被保証 担保の受入
大連丸金食品有限公司(注)2	中国大連市	33,223,616 人民元	生産	(所有) 間接 100.0	役員の兼務
モリヨシ株式会社	群馬県邑楽郡 板倉町	40,000	生産	(所有) 間接 100.0	役員の兼務
株式会社ハイピース	福井県丹生郡	1,000	生産	(所有) 間接 95.7	役員の兼務 債務被保証
株式会社LCAD	東京都中央区	4,500	生産	(所有) 間接 98.8	役員の兼務 資金の貸付 債務被保証
ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 (注)2、5	香川県小豆郡 小豆島町	5,357,860	その他	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務被保証 資金の貸付
その他20社					
(持分法適用関連会社)					
小手川酒造株式会社	大分県臼杵市	14,000	生産	(所有) 間接 50.0	
その他2社					
(その他の関係会社)					
H S I グローバル株式会社	東京都中央区	500	投資有価 証券等へ の投資	(被所有) 直接 26.8	役員の兼務 資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 債務超過会社であり、債務超過の額は2021年3月末時点で2,246,723千円となっております。
5. 2021年4月1日付で、当社を存続会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を消滅会社とする合併を行っております。
6. 九州乳業株式会社、盛田株式会社及び株式会社アルカンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(2021年3月期)

(単位：千円)

	九州乳業株式会社	盛田株式会社	株式会社アルカン
(1) 売上高	16,065,198	11,651,264	7,157,110
(2) 経常損益	366,389	94,894	143,276
(3) 当期純損益	263,602	77,087	180,684
(4) 純資産額	1,631,550	7,260,300	1,795,086
(5) 総資産額	8,142,988	13,991,867	4,329,130

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	522 (660)
流通	266 (31)
生産	935 (234)
報告セグメント計	1,723 (925)
その他	()
全社(共通)	86 (3)
合計	1,809 (928)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 (4)	43.5	4.9	5,150,855

セグメントの名称	従業員数(人)
販売	14 (2)
流通	()
生産	()
報告セグメント計	14 (2)
その他	()
全社(共通)	37 (2)
合計	51 (4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、大分県酪九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、株式会社十徳において、十徳労働組合が、それぞれ結成されております。また、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の労働組合は、上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については良好であります。提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針（経営方針）

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的成長」という3つの中長期戦略を実行しております。戦略に紐づく各課題へ積極的に取り組み、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年3月期から2023年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である2023年3月期において、連結売上高820億円、連結営業利益22億円、連結経常利益17億円をそれぞれ達成することを目標としております（同計画は2019年11月に策定されているため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への影響は考慮されておりません。また、2020年3月に焼肉業態「牛角」事業の譲渡を行っておりますが、本事業の業績を含んだものとなっております）。

収益指標や財務指標については、収益指標を営業利益率3.0%、経常利益率2.5%としております。また、財務指標を自己資本比率30%、DEレシオ1.5倍、有利子負債のEBITDA倍率5倍としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新たな価値を生み出すブランド創出

- ・発酵・醸造技術を活用した乳製品や和食材の商品開発と高付加価値化
- ・当社独自のウェルエイジング商品の開発提案

新たな価値を提供する多様な販売手法の構築

- ・D2Cの強化
 - ・乳業メーカーが構築している宅配網の整備や活用
 - ・デリバリー・テイクアウト複合型事業モデルの推進
 - ・オンライン販売やクラウドキッチンの整備と構築
- 新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的成長
- ・多層的な収益構造の確立による持続的成長
- ・販売、流通、生産の3機能の有機的発展
- ・国内事業や家庭用市場向け事業への注力
- ・最適な事業ポートフォリオの実現のためのアライアンスや機動的な事業再編の実施

セグメント別の戦略

(1) 販売事業：商品開発と生産機能を有する販売事業への再編

- ・販売機能を有し一定の知名度があるブランドの重点強化
- ・既存の外食事業は縮小の上、D2C機能へ転換

(2) 流通事業：D2C機能や海外との太いパイプに強みを持つ流通事業の拡充

- ・Eコマースやセールスドライバーの強化
- ・機能性素材や原料（グルテンフリーやオーガニック等）の取扱いによる差別化
- ・パートナー海外メーカーとの国内市場ニーズに呼应・合致した商品の共同開発

(3) 生産事業：発酵・醸造技術を活かした高付加価値の機能性飲料・食品の開発並びに製造

- ・乳業は豆乳、ヨーグルト、アーモンドミルク、その他飲料はもろみ酢や茶系飲料を重点商品化
- ・エリア毎のブランド育成や商品開発及び営業強化により空白地のシェア獲得や既存地域のシェア拡充

(4) その他

- ・グループ事業のガバナンス体制の構築や組織及び機能の適宜見直し
- ・事業ポートフォリオの継続性と成長性のベンチマーク指標の導入
- ・SDGs及びESGへの取り組み強化

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会・経済活動が制限されたため、消費活動が減退したため極めて厳しい状況にあります。また、先行きについては依然予断を許さない状況となっております。販売事業や流通事業においては、政府主導の需要喚起策により経済活動は一時的に持ち直しましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

そのような中で、当社グループは持続的成長及び中長期的な企業価値向上をグループ経営における最重要課題と位置付けております。新しい経営方針である「食を通じた新たな価値の創造と提供」の達成のため、3つの戦略「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」実現に向けて対処すべき課題は以下のとおりです。

最適な事業ポートフォリオの構築

2018年に経営統合をしたジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社と当社との合併や海外事業及び外資事業の事業再編を以って、当社グループの新たな発展に向けた体制が整いました。今後は、新しい経営方針である「食を通じた新たな価値の創造と提供」や各戦略の実現のために、販売、流通、生産の3機能の相互連携強化による有機的発展ならびに機動的なアライアンスや事業再編の実施を通して最適な事業ポートフォリオの構築を進めてまいります。

経営基盤の強化

当社グループの更なる事業拡大及び持続的な成長を遂げていくためには、最適な事業ポートフォリオの構築に加え、財務健全性向上の観点から適正な自己資本比率や資本効率の向上等の取り組みにより経営基盤の強化を図っていくことが必要であると認識しております。

既存事業の深化と転換

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループを取り巻く事業環境は急速な変化を遂げる中、このような環境下で持続的な成長を遂げていくために、当社の中核事業である生産事業では、強みである発酵・醸造技術を活かした高付加価値の機能性飲料・食品の開発並びに製造販売に注力してまいります。流通事業では、Eコマースやセールスドライバーの強化によるD2C機能の強化や欧州を中心とした海外パートナー企業との国内市場ニーズに呼応・合致した商品共同開発などに注力してまいります。販売事業では、販売機能を有し一定の知名度があるブランドの強化をする一方で、既存の来店型外食事業は縮小し、デリバリー・テイクアウト複合型事業モデルの推進やオンライン販売やクラウドキッチンの整備と構築などにより、商品開発と生産機能を有する販売事業への再編を進めてまいります。

新規事業の創出と既存事業との融合

当社グループは、2021年1月から健康増進に関する新規事業「ウェルエイジング事業」を開始しております。パフォーマンス向上を目的とした事業に当社の強みである発酵・醸造技術を活かした高付加価値の機能性飲料・食品の開発との融合により競争優位性が発揮できる独自のポジションを確立してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループの持続的な成長及び企業価値向上を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識しております。経営の透明性及び健全性確保の観点から、リスク管理の整備やグループ全体の横断的なコンプライアンス体制による法令遵守の徹底に努め、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

財務上の課題

当連結会計年度末における有利子負債は24,880百万円（前連結会計年度末比4,040百万円減少）となっております。また、主要な財務指標は、自己資本比率17.8%、DEレシオ2.68倍となっております。グループの事業拡充を優先すべく有利子負債については増加傾向でありましたが、目標とする経営指標や中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、今後は従来以上に有利子負債と財務指標に重点を置いた事業運営を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、国内外において外食店舗や生産工場などの複数の事業拠点や物流施設等を使用し事業運営をしております。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループの販売事業では、回復が見込めない直営店舗の撤退を進めるほかに、お客様の生活様式の変化に対応するため、デリバリーサービスの導入を進めるなど「ポストコロナ」対策に着手してまいります。流通・海外事業では、欧州地域の不採算事業の撤退を行うことで経営資源の有効活用を行ってまいります。

(2) 投融資回収のリスク

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、企業の買収や子会社設立、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループは、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資先の事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。事業展開が計画通りに進まないことに伴う収益性の低下や時価の下落等に伴い、資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却等での売却損により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 景気の下振れによる不況リスク

日本における将来の景気減退又は経済減速等の経済不振は、当社グループが事業展開する乳製品や調味料などの商品・外食サービスに対する購買力や需要に影響を与える可能性があります。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に景気の後退に至っておりますが、今後も、様々な外的要因により、景気の下振れによる不況に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。

(4) 自然災害に係るリスク

当社グループ子会社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が、日本国内はもとより海外にも点在しており、これらが台風・地震・疫病などの自然災害にさらされる可能性があります。これらの災害に見舞われた場合は、店舗の休業や閉店を余儀なくされるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に係るリスク

当社グループでは、欧州地域（英国、オランダ、フランス、ドイツ）や米国を中心に事業展開を行っております。政治的変動や為替相場変動のほか、各国の制度・習慣・宗教の違いなどにより、予期しえない事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。流通事業及び生産事業におきましては、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源

は、その価格が市況により変動する可能性があります。これらの結果当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

異物混入、伝染病（BSEや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が事業を継続するためには、安全・安心な食材を確保する努力が求められています。しかし、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあり得ます。このような事情が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策に係るリスク

販売事業におきましては、商圈調査や賃料、投資後のシミュレーションなどを綿密に行った上で採算性を重視しながら出店を行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保に係るリスク

当社グループでは今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っておりますが、人材不足等により継承が円滑にできない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 新商品開発

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があります。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の管理に係るリスク

当社グループでは、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が外部に漏えいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が制限される事態となり、消費活動が減退したため極めて厳しい状況にあります。また、先行きについては依然予断を許さない状況となっております。販売事業や流通事業においては、政府主導の需要喚起策等により経済活動は一時的に持ち直しましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略を実行しております。

販売事業においては、外食店舗を拠点としたクラウドキッチン型のデリバリー及びテイクアウトサービスの導入を進めており、直営店舗におけるデリバリー導入店舗数は2021年3月末現在48店舗（営業中の直営店舗に対して35.8%）まで拡充しております。今後は直営店舗のみならず、全国のフランチャイズ店舗に広く展開をしております。また、販売事業や流通事業においては、不採算店舗の整理や英国子会社Atariya Foods Limitedグループの寿司業態及び食品卸事業などの海外事業の再編を行っております。一方で、世界的知名度があるショコラブランド「ル・ショコラ・アラン・デュカス」やオーガニックベーカリーブランド「ル・パン・コティディアン」の運営を開始しております。また、当社グループの強みである発酵技術や醸造技術を使った健康食品の開発とプロアスリートの意見を反映した健康増進事業（ウェルエイジング事業）を開始するなど、事業の選択と集中を通して事業ポートフォリオの整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、乳業事業を中心とした生産事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による乳製品の家庭向け需要の増加や受託加工事業が好調に推移したため増収となりました。一方で、販売事業や流通事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が主要因となり、それぞれ減収となったため、売上高は69,619百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は1,185百万円（前年同期は営業利益515百万円）、経常損失は1,503百万円（前年同期は経常利益217百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益686百万円や助成金収入724百万円の計上があった一方で、減損損失625百万円や新型コロナウイルス感染症を主要因とした特別損失（休業要請に伴い発生した休業中の店舗の賃借料及び人件費等の622百万円）の計上の他、法人税等合計552百万円の計上などにより、2,558百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,689百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（販売事業）

当連結会計年度末の店舗数は556店舗（前年同期比274店舗の減少）となりました。内訳は、直営店165店舗（前年同期比46店舗の減少）、フランチャイズ店391店舗（前年同期比228店舗の減少）となりました。前述のとおり、クラウドキッチン型のデリバリー及びテイクアウトサービスへの転換を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗閉鎖やブランドリストラクチャリング等により全体の店舗数は減少いたしました。また、既存店月次前年比売上高（直営とフランチャイズ店合計）では、上期累計が54.6%に対して下期累計が69.7%であり、令和2年外食産業市場動向調査の50.5%（パブ/居酒屋）と比較しても回復傾向を示しておりますが、焼肉「牛角」事業の譲渡ならびに新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の減少や休業等の影響及び宴席需要等の減少などにより、当連結会計年度における売上高は13,720百万円（前年同期比42.1%減）、営業損失は795百万円（前年同期は営業利益186百万円）となりました。

（流通事業）

株式会社アルカンや東洋商事株式会社においては、量販店やオンライン向け営業強化に努めましたが、ホテル・レストランの休業や婚礼宴会需要の減少などで業務用食材やワイン・シャンパンの販売が落ち込んだことにより、減収減益となりました。以上により、当連結会計年度における売上高は16,894百万円（前年同期比23.8%減）、営業損失は296百万円（前年同期は営業利益303百万円）となりました。

(生産事業)

九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社においては、乳製品取扱量が増加したことで運賃やセンターフィー及び人件費が増加したものの、家庭向け需要の増加や主要な量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルトなどの販売が好調に推移しました。また、九州乳業株式会社では、中長期的成長のため今後需要が見込めるノンデイリー製品に対応すべく生産設備の増強を行っております。株式会社弘乳舎においては、新型コロナウイルス感染症の影響により余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、乳業事業全体で増収となりました。

一方、盛田株式会社においては、家庭用製品（新商品の鍋つゆなどのつゆ・たれ及びみりん風調味料など）の販売は堅調に推移したものの、外食店休業要請の影響から業務用製品の売上が減少いたしました。以上により、当連結会計年度における売上高は38,165百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,178百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(その他)

店舗開発事業や介護施設運営事業等による売上があり、当連結会計年度における売上高は839百万円（前年同期比458.7%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円減少し5,727百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、291百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,966百万円、減価償却費及びその他の償却費1,401百万円、減損損失625百万円、仕入債務の減少618百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,682百万円となりました。これは、主に事業譲渡による収入3,297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,711百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3,417百万円、長期借入による収入4,074百万円と長期借入金の返済による支出5,217百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	1,557,523	77.0
流通(千円)		
生産(千円)	28,681,805	110.6
報告セグメント(千円)	30,239,328	108.2
その他(千円)		
合計(千円)	30,239,328	108.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

3. 生産実績には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売				
流通				
生産	23,415,552	104.3	229,707	102.8
その他				
合計	23,415,552	104.3	229,707	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 販売、流通及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
販売(千円)	13,720,304	57.9
流通(千円)	16,894,651	76.2
生産(千円)	38,165,726	109.5
報告セグメント(千円)	68,780,682	85.2
その他(千円)	839,263	558.7
合計(千円)	69,619,945	86.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。
 3. 流通セグメントにおける販売実績とは、輸入食品類酒類販売や業務用国内食品類酒類卸売、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であります。
 4. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売、盛田株式会社における調味料や酒類の製造販売による実績等であります。
 5. その他販売実績とは、店舗開発事業等の売上等に係る実績であります。
 6. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これら見積り及び仮定に基づいた数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等については、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検討を行っております。

(固定資産の減損処理)

固定資産の減損処理に際しては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

- a. 売上高は69,619百万円（前年同期比13.9%減）となりました。
- b. 営業損失は1,185百万円（前年同期は営業利益515百万円）となりました。
- c. 経常損失は1,503百万円（前年同期は経常利益217百万円）となりました。
- d. 親会社株主に帰属する当期純損失は2,558百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,689百万円）となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は52,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,585百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が6,020百万円の減少したことによるものであります。

総負債は、42,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,343百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が4,174百万円減少したことによるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,241百万円減少し、10,035百万円となっております。

財務及び資金の流動性について

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資や中長期的な成長に必要な子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金又は金融機関からの借入や社債を基本としております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因の変化による影響を受ける可能性があります。このため、事業環境を注視するとともに、組織体制の整備などこれらのリスク要因を全社挙げて取り組んでまいります。

経営上の目標達成を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

経営上の目標達成を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社がフランチャイズ本部と締結している契約

相手先名称	契約内容	契約期間
TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE,LTD.	日本国内における「TACO BELL」ブランドのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。
Bird & Bird LLP	日本国内における「Le Pain Quotidien」のフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。

(2) 子会社がフランチャイズ本部と締結している契約

相手先名称	契約内容	契約期間
CABOSSE & ASSOCIES and DE GUSTIBUS SAS	日本国内における「LE CHOCOLAT ALAIN DUCASSE」ブランドのフランチャイズチェーン展開	契約先の要望により、非開示とさせていただきます。

5 【研究開発活動】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は2,582,053千円となりました。その主なものは、直営店舗に係る造作の費用、生産事業における設備投資及び更新工事の費用であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	販売 その他	統括業務施設、 店舗内装設備等	312,029			69,674	80,899	462,603	51 [4]

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社弘 乳舎	本社 (熊本県熊本市)	生産	製造設備 等	246,623	178,742	1,409,523 (24,871)		29,108	1,863,998	78 [15]
九州乳業株 式会社	本社 (大分県大分市)	生産	製造設備 等	475,762	1,577,79 2	947,456 (235,828)	388,626	41,677	3,431,314	77 [21]
株式会社菊 家	本社 他 (大分県由布市 他)	販売	店舗内設 備、製造 設備等	74,210	177,349	683,601 (86,696)	13,728	4,227	953,115	173 [182]
盛田株式会 社	本社 他 (愛知県名古屋 市中区 他)	生産	製造設備 等	1,003,726	757,689	3,538,729 (231,258)	70,488	94,101	5,464,735	392 [48]

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Pacific Paradise Foods, Inc.	本社 米国カリフォルニア州 サンタ・フェ・スプリ ングス	流通	事務設備 等	40,108			387		40,495	6 [-]

(注) 1. 帳簿価額は、連結財務諸表の数値を記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,929,936	41,929,936	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	41,929,936	41,929,936		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名
新株予約権の数(個)	5,680
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 568,000 但し、(注)1により調整されることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	434 但し、(注)2により調整されることがある。
新株予約権の行使期間	自 2018年7月1日 至 2022年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの

場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金434円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である2017年3月15日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

2018年3月期のEBITDAが1,700百万円を超過していること

2019年3月期のEBITDAが1,800百万円を超過していること

2020年3月期のEBITDAが1,900百万円を超過していること

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	652,600	25,531,439	66,565	1,968,819	66,565	1,668,819
2016年4月28日 (注)2	4,359,000	29,890,439	941,544	2,910,363	941,544	2,610,363
2017年8月1日 (注)3	1,006,290	30,896,729		2,910,363	462,893	3,073,257
2018年8月1日 (注)4	11,033,207	41,929,936		2,910,363	4,843,577	7,916,834
2019年8月1日 (注)5		41,929,936		2,910,363	7,916,834	
2020年6月29日 (注)6		41,929,936		2,910,363	16,762	16,762

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 株式会社神明ホールディングス及びアサヒビール株式会社

4,359,000株

発行価格 432円

資本組入額 216円

3. 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントとの株式交換に伴う新株発行

1,006,290株

発行価格 460円

資本組入額 円

4. ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との株式交換に伴う新株発行

11,033,207株

発行価格 439円

資本組入額 円

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

6. 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立てによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			20	216	22	24	26,706	26,988	
所有株式数(単元)			425	197,342	423	167	213,755	412,112	718,736
所有株式数の割合(%)			0.10	47.89	0.10	0.04	51.87	100.00	

(注) 自己株式 30,901株は、「個人その他」に309単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	11,211,596	26.76
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	2,926,000	6.98
株式会社S A K E アソシエイツ	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	2,301,509	5.49
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	1,433,000	3.42
株式会社M & T	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	766,290	1.83
檜垣 周作	東京都品川区	593,363	1.42
鈴木 成和	東京都千代田区	405,446	0.97
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	東京都千代田区麹町5丁目3	222,786	0.53
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	199,300	0.48
株式会社エイチウィル	東京都渋谷区代々木5丁目34-28	166,000	0.40
計		20,225,290	48.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,180,300	411,803	
単元未満株式	普通株式 718,736		
発行済株式総数	41,929,936		
総株主の議決権		411,803	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	30,900		30,900	0.07
計		30,900		30,900	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,040	2,501
当期間における取得自己株式	1,040	379

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	350	149	70	25
保有自己株式	30,901		31,871	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款に「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年5月14日 取締役会決議	167,596	4

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。その実現のため、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築を基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。2名の社外取締役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

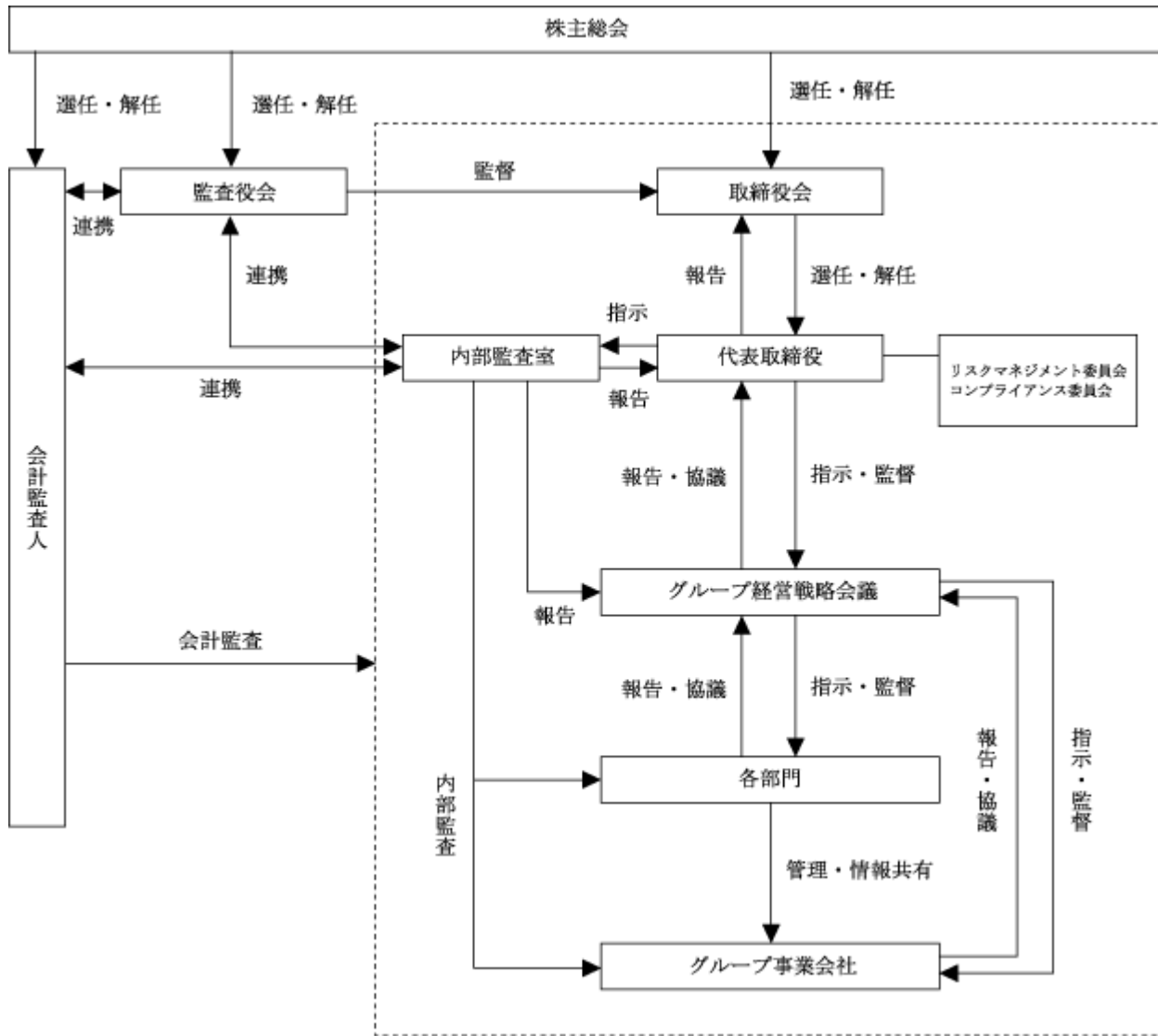
監査役会は、3名の監査役で構成され、2名が社外監査役となっております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っております。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの確に経営の監視を行っております。

1名の社外監査役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、会計監査人として、Moore至誠監査法人と監査契約を締結し、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期毎に四半期レビュー報告会を、又、期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催しております。なお、以上の報告会には、経理を主幹する経理・財務部部長が参加しております。

グループ経営戦略会議は、原則として毎週1回開催をしております。取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者及び関係者が出席し、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えているため上記体制を採用しております。

a 取締役会

取締役会は、檜垣周作（代表取締役社長）、森下将典、小林剛、齊藤隆光、山本博紀、宇野友三郎（社外取締役）、香本明彦（社外取締役）の7名で構成され、毎月1回定期開催をする他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項についての意思決定及び監督を行っております。

b 経営会議

経営会議は、取締役や常勤監査役で構成され、原則毎週1回の定期開催をする他、必要に応じて臨時経営会議を開催しており、経営に関する特に重要な事項についての円滑かつ迅速な審議及び意思決定を行っております。

c 監査役会

監査役会は、大野千幸（社外常勤監査役）、森本晃一、浅川威（社外監査役）の3名で構成されております。監査役会は原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。また、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席する他、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．コンプライアンスに関する基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、食に携わる企業としての使命と責任を一人ひとりが理解し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって良心と良識にしたがって業務を遂行するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスに取り組む体制を構築しています。また、「コンプライアンス行動規範カード」を作成し、全役員・全従業員に配布、コンプライアンス意識の醸成及び啓蒙活動を継続して行っています。さらには、「内部通報窓口」を社内と社外に設置し、コンプライアンス問題や不正行為等の早期発見・早期解決、是正を図り、社会的信頼の確保・向上に努めています。反社会勢力については事案発生時の報告及び対応等の整備を行い、反社会勢力による不当要求等が発生した場合には、所轄部署を中心に警察等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。

ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正性を確保するための体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会の定期的な開催により、グループ企業全体に、内部統制制度に対する統一した意識を浸透させるとともに、総括的責任を担っております。内部統制委員会は、基本方針の決定、全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、最終的な意思決定機関としての役割を担っております。内部統制事務局は基本方針に従って、計画を確認し、進捗管理を行うとともに、事務局として各部門や内部監査室が業務遂行するための具体的に支援を行い、自己点検の方法について各部門に教育を行っております。また、外部監査人との協議の窓口となり内部統制の不備についての改善状況の進捗管理を行っております。内部監査部門は経営者及び経営者の指揮下で経営者の補助を行う部門として、各部門について独立的な評価及び各部署担当者にヒヤリングおよびサンプリングを行うことによる整合性の評価結果を、年一回、内部統制委員会に報告をいたします。

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス委員会規程」を制定、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、全役員・全従業員への研修等による意識の醸成や内部通報窓口（社内・社外）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・情報収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性についての監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及び

リスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役については、いずれも5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役については、いずれも1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

二．役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずる損害（防御費用および損害賠償金または和解金）の一部または全部を補償します。ただし、故意による法令違反にかかる損害賠償請求など一定の事由に対しては補償の対象としないこととしております。

当該保険契約の被保険者は当社取締役及び当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としております。

取締役に関する事項

イ．取締役の定数及び任期

当社の取締役の定数は8名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

A．取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

B．株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	檜垣周作	1976年1月13日	1999年4月 アサヒビール株式会社 2001年11月 阪神酒販株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年3月 HSIグローバル株式会社 代表取締役社長(現任) 2009年6月 当社 取締役 2009年10月 当社 代表取締役社長 2012年3月 みどり九州協同組合 代表理事(現任) 2013年4月 九州乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2014年6月 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年4月 茨城乳業株式会社 取締役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) 2016年2月 株式会社TOMONIゆめ牧舎 取締役(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 代表取締役社長 盛田株式会社 代表取締役社長(現任) 株式会社アルカン 代表取締役社長(現任) 株式会社社会小僧寿し 取締役(現任) 株式会社アスラポート 代表取締役社長(現任) 2017年6月 株式会社弘乳舎 代表取締役会長 2017年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 代表取締役(現任) 株式会社菊家 代表取締役会長(現任) 株式会社十徳 取締役(現任) 株式会社TBジャパン 代表取締役社長(現任) 2018年8月 当社 代表取締役社長(事業統括担当)(現任) 2019年10月 株式会社アルテゴ 代表取締役社長(現任)	(注)3	593,363
取締役	森下将典	1967年4月1日	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 2000年11月 メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社) 2014年6月 当社 取締役海外戦略本部長 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) 株式会社小僧寿し 取締役(現任) 2017年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 取締役(現任) 2018年8月 当社 取締役(グループ戦略担当)(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 取締役 2019年2月 株式会社デリス 取締役(現任)	(注)3	
取締役	小林剛	1970年11月10日	2000年8月 株式会社タスコシステム 2006年5月 株式会社東京タスコ 代表取締役社長 2007年1月 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長 プラスネット株式会社 代表取締役社長 2007年8月 株式会社とり鉄(現株式会社アスラポート) 代表取締役社長 レゾナンスダイニング株式会社 取締役 2010年11月 当社 取締役(販売事業担当)(現任) 2013年6月 株式会社プライム・リンク 取締役 2016年3月 株式会社とり鉄(現株式会社アスラポート) 代表取締役会長 2016年4月 株式会社どさん子 代表取締役社長 2017年3月 株式会社小僧寿し 取締役 2017年4月 株式会社アスラポート 常務取締役(現任) 2017年6月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長(現任) 2018年5月 株式会社十徳 取締役(現任) 2019年2月 株式会社デリス 代表取締役会長(現任) 2021年5月 株式会社だいまる 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	齊藤 隆光	1973年8月31日	2002年1月 国際キャピタル株式会社 2009年11月 当社 管理本部長 2015年6月 株式会社ドリームコーポレーション(現株式会社アルテゴ) 取締役(現任) 茨城乳業株式会社 監査役(現任) 2015年7月 T&S Enterprises (London) Limited 監査役(現任) 2016年3月 株式会社小僧寿し 監査役(現任) 2016年6月 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役(管理兼生産事業担当)(現任) 株式会社弘乳舎 代表取締役社長(現任) 2017年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 監査役(現任) 2018年5月 株式会社十徳 取締役(現任) 2018年6月 株式会社TBジャパン 取締役(現任) 2018年8月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 監査役 2018年12月 株式会社TOMONIゆめ牧舎 代表取締役(現任) 2019年6月 株式会社フジタコーポレーション 取締役(現任)	(注)3	163,900
取締役	宇野 友三郎	1950年3月13日	1976年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合東京支店 1990年4月 大阪サニタリー金属工業協同組合 理事 1992年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 東京支店長兼理事 1996年5月 サニタリープラント株式会社 取締役 1997年5月 大阪サニタリー金属工業協同組合 副理事長兼東京支店長 2000年5月 サニタリープラント株式会社 代表取締役 2003年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 副理事長 2014年6月 大阪サニタリー金属工業協同組合 相談役(現任) 当社 社外取締役(現任) 2015年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取締役社長(現任) 2015年9月 サニタリーホールディングス株式会社 代表取締役社長 2018年4月 サニタリーホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	
取締役	山本 博紀	1976年2月15日	2010年8月 阪神酒販株式会社 (現任) 2014年6月 みどり九州協同組合 理事(現任) 2014年8月 株式会社ミートクレスト 取締役(現任) 株式会社九州高原牧場 取締役(現任) 九州乳業株式会社 取締役(現任) 2015年6月 株式会社菊家 取締役(現任) 2017年10月 株式会社菊家 取締役(現任) 2018年6月 茨城乳業株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年8月 株式会社セルフイコ 取締役(現任) 2018年11月 株式会社平戸屋 取締役(現任) 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	香本 明彦	1943年11月24日	1981年3月 公認会計士登録(現任) 公認会計士香本明彦事務所設立(現任) 1982年10月 税理士登録(現任) 香本明彦税理士事務所設立(現任) 1990年9月 清友監査法人 代表社員 2011年6月 ㈱ザ・キッス 社外監査役(現任) 2014年12月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 監査役 2016年2月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 取締役(監査等委員) 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	大野千幸	1964年7月2日	1990年2月 1996年10月 2003年1月 2004年5月 2009年8月 2009年12月	ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド メリルリンチ日本証券株式会社(現BofA証券株式会社)債券部クレジット・トレーディングディレクター UBS証券会社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディングディレクター 日興シティグループ証券株式会社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役	森本晃一	1972年10月7日	1995年4月 1999年10月 2002年10月 2008年10月 2009年7月 2009年12月 2013年6月	豊田通商株式会社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー(現任) 誠栄監査法人 代表社員(現任) 当社 社外取締役 当社 監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役	浅川威	1973年10月6日	1996年4月 2000年2月 2006年6月 2011年7月 2012年10月 2016年6月	三菱石油株式会社 マース ジャパン リミテッド 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント室長 株式会社ペーパー 代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)5	
計						785,863

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏及び香本明彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 2021年6月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2020年6月26日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。社外取締役の香本明彦氏については、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと期待して選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野千幸氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、香本明彦氏及び社外監査役の大野千幸氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3)[監査の状況]に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

(イ) 監査役会の開催回数と各監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
大野 千幸	12回	12回	100%
森本 晃一	12回	12回	100%
浅川 威	12回	12回	100%

(ロ) 監査役会における主な検討事項

当連結会計年度の監査役会における主な検討事項として、当社グループの事業戦略及び事業展開上のリスクマネジメント状況や、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況のほか、会計監査人及び内部監査担当者との連携や常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等を行っております。

(ハ) 常勤監査役による監査活動

当事業年度の常勤監査役の監査役監査活動は、年間監査計画に基づいて実施されており、会計監査人との連携や内部監査室との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制が構築されています。さらに常勤監査役は年間を通じて業務監査を実施する他、各取締役及び各部門長と定期的な面談を実施し、業務執行状況の把握に努めております。

内部監査の状況

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と子会社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っています。

内部監査室と監査役は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

Moore至誠監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年4月以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

高砂 晋平

宇田川 和彦

二. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名及びその他2名(うち公認会計士試験合格者1名)となります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社グループの広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模や、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、国際税務に精通していること、監査実績など総合的に判断をいたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて、検証、確認しております。

ヘ. 監査役会による監査法人の評価

従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000		53,000	
連結子会社	3,000		2,500	
計	58,000		55,500	

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な報酬証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

ホ. 会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の取締役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する行動指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討をいたしました。その結果、会計監査人の報酬報酬等につきましては、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の役員報酬制度は企業価値の持続的な向上を図る体系とし、個々の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役、経営監督機能を担う社外取締役、監査役の報酬は基本報酬である固定金額報酬のみとしております。固定報酬（基本報酬）は、役位を基準として役割や責任に応じて支給する報酬であり、取締役に對する確定金額報酬は支給実績、業績指標等を基準として、取締役会決議により決定しております。

また、監査役に對する確定金額報酬は支給実績等を基準として監査役の協議により決定しております。なお、上記の基本方針は社外取締役・社外監査役から意見を聴取して策定し、取締役会決議で決定いたしました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定されたうえで、代表取締役が取締役会から委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定いたします。個別の報酬額については、その役割と責務に相応しい水準となることや、常勤、非常勤の別、企業業績等を総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額1億円以内と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月7日開催の第1回定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,552	69,552			6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,270	2,270			1
社外役員	10,487	10,487			5

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

取締役の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、基本方針・決定方針を踏まえて取締役会で検討しております。よって、個人別の報酬等の内容は方針に沿ったものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、代表取締役に対し、個別支給額を決定することを委任する旨の決議をしております。

(ア) 委任を受けた者の氏名ならびに内容を決定した日における会社での地位および担当

代表取締役社長 檜垣 周作

(イ) 委任された権限の内容

各取締役の担当部門の業績を考慮した基本報酬の中で取締役の個別の支給額を決定すること

(ウ) 権限を委任した理由

当事業全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからであります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の

内容

当社は、持続的な成長を伴う事業規模の拡大に資する業務提携、原料や製品などの安定調達などの経営戦略の一環としてや、取引先や地域社会との良好な関係構築による事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式が発生した場合は、グループ経営戦略会議や取締役会において適宜検証の上、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない場合は、株主として相手先企業と必要十分な対話をしたうえで、処分や縮減など適時適切な対応をいたします。また、必要に応じてその結果を開示いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	314,462
非上場株式以外の株式	4	1,278,809

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	237,041	小僧寿しのA種種類株式を 普通株式取得請求権を行使 及びフジタコーポレーショ ンの新株予約権の行使によ るものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	985,090

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社小僧寿し	19,527,411	15,333,211	当社グループとの業務上の関係強 化のため保有しております。また、 同社のA種種類株式の一部に ついて、普通株式取得請求権を 行使したため増加しております。	無
	1,054,480	245,331		
株式会社フジタコー ポレーション	346,800	273,800	当社グループとの業務上の関係強 化のため保有しております。	無
	140,454	126,987		
ワイエスフード株式会社	105,500	287,300	当社グループとの業務上の関係強 化のため保有しております。	有
	29,012	43,095		
株式会社フルッタフルッ タ	209,400	209,400	当社グループとの業務上の関係強 化のため保有しております。	無
	54,862	27,431		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、
経済合理性、取引状況等により検証をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、Moore至誠監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,017,711	2 6,072,626
受取手形及び売掛金	2 8,988,991	2 8,818,880
商品及び製品	2 4,587,108	2 3,708,318
仕掛品	2,256,253	2,428,528
原材料及び貯蔵品	1,061,648	1,213,059
その他	5,204,415	1,872,980
貸倒引当金	30,593	49,370
流動資産合計	30,085,534	24,065,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,125,689	14,829,963
減価償却累計額	10,552,416	10,507,053
建物及び構築物（純額）	2 4,573,272	2 4,322,910
機械装置及び運搬具	17,776,301	19,583,873
減価償却累計額	15,566,874	16,435,878
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,209,426	2 3,147,994
土地	2 10,035,149	2 8,892,043
リース資産	1,127,691	1,534,883
減価償却累計額	394,313	615,051
リース資産（純額）	733,378	919,831
建設仮勘定	102,288	68,437
その他	2,185,369	2,270,975
減価償却累計額	1,836,979	1,904,977
その他（純額）	348,389	365,998
有形固定資産合計	18,001,905	17,717,215
無形固定資産		
のれん	3,457,258	4,084,363
その他	239,872	376,572
無形固定資産合計	3,697,130	4,460,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2、4 2,070,690	1、2 2,757,956
長期貸付金	1,637,475	671,770
繰延税金資産	64,271	32,921
退職給付に係る資産	442,881	669,495
その他	1、2 2,804,922	1、2 2,206,686
貸倒引当金	973,877	330,662
投資その他の資産合計	6,046,364	6,008,168
固定資産合計	27,745,400	28,186,319
繰延資産		
社債発行費	12,900	7,304
繰延資産合計	12,900	7,304
資産合計	57,843,836	52,258,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253,259	5,694,954
短期借入金	2 14,630,554	2 11,633,576
1年内償還予定の社債	96,000	2 934,200
1年内返済予定の長期借入金	2 4,073,898	2 3,402,323
リース債務	193,082	245,951
未払法人税等	374,341	397,826
賞与引当金	118,203	34,883
店舗閉鎖損失引当金	271,395	18,952
返品調整引当金		2,000
その他	4,649,775	5,990,411
流動負債合計	30,660,509	28,355,079
固定負債		
社債	1,004,000	2 299,800
長期借入金	2 9,116,520	2 8,610,898
リース債務	811,679	1,009,931
繰延税金負債	1,029,778	1,130,551
債務保証損失引当金	64,476	64,465
退職給付に係る負債	814,874	731,249
資産除去債務	1,050,571	969,785
その他	1,014,636	1,051,574
固定負債合計	14,906,537	13,868,256
負債合計	45,567,046	42,223,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	8,221,546	8,053,955
利益剰余金	1,332,238	1,981,684
自己株式	10,549	12,902
株主資本合計	12,453,599	8,969,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,016	599,996
為替換算調整勘定	300,987	229,081
退職給付に係る調整累計額	230,129	56,887
その他の包括利益累計額合計	584,133	314,027
新株予約権	2,840	2,840
非支配株主持分	404,483	748,712
純資産合計	12,276,789	10,035,312
負債純資産合計	57,843,836	52,258,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,871,361	69,619,945
売上原価	56,622,911	51,003,792
売上総利益	24,248,450	18,616,152
返品調整引当金戻入額		1,565
差引売上総利益	24,248,450	18,617,718
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,357	32,566
給料及び賞与	8,299,077	6,428,965
賞与引当金繰入額	93,263	26,244
退職給付費用	69,025	98,467
支払手数料	2,470,073	2,601,790
運賃	3,835,326	2,571,129
のれん償却額	769,304	562,638
その他	8,201,938	7,481,267
販売費及び一般管理費合計	23,732,652	19,803,069
営業利益又は営業損失()	515,798	1,185,351
営業外収益		
受取利息	44,358	37,518
受取配当金	7,403	7,200
持分法による投資利益		17,859
為替差益		71,931
その他	355,390	190,079
営業外収益合計	407,153	324,589
営業外費用		
支払利息	437,220	397,878
持分法による投資損失	24,663	
支払手数料	112,354	139,463
その他	131,156	105,039
営業外費用合計	705,394	642,381
経常利益又は経常損失()	217,556	1,503,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,952	1 4,818
負ののれん発生益	302,012	37,106
投資有価証券売却益	544,407	686,181
助成金収入		724,869
事業譲渡益	5,596,153	
その他	239,115	256,411
特別利益合計	6,683,641	1,709,387
特別損失		
固定資産売却損	2 3,320	2 750
固定資産除却損	3 26,170	3 11,279
減損損失	4 3,255,022	4 625,058
新型コロナウイルス感染症による損失		622,953
その他	1,487,509	912,301
特別損失合計	4,772,023	2,172,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,129,175	1,966,097
法人税、住民税及び事業税	422,463	355,189
法人税等調整額	113,825	197,409
法人税等合計	536,288	552,598
当期純利益又は当期純損失()	1,592,886	2,518,696
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	96,260	39,406
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,689,146	2,558,103

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,592,886	2,518,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,640	654,947
為替換算調整勘定	21,002	71,822
退職給付に係る調整額	173,567	174,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,212	
その他の包括利益合計	1 25,288	1 900,990
包括利益	1,618,174	1,617,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,314	1,659,942
非支配株主に係る包括利益	90,139	42,236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,222,242	389,954	6,777	10,735,873
当期変動額					
剰余金の配当			167,660		167,660
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,146		1,689,146
自己株式の取得				3,924	3,924
自己株式の処分		15		152	136
連結子会社株式の取得による持分の増減		680			680
連結範囲の変動			119,942		119,942
持分法の適用範囲の変動			80,764		80,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		695	1,722,193	3,772	1,717,725
当期末残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	10,549	12,453,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	228,529	318,214	56,562	603,305	6,680	497,724	10,636,972
当期変動額							
剰余金の配当							167,660
親会社株主に帰属する当期純利益							1,689,146
自己株式の取得							3,924
自己株式の処分							136
連結子会社株式の取得による持分の増減							680
連結範囲の変動							119,942
持分法の適用範囲の変動							80,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,513	17,226	173,567	19,172	3,840	93,240	77,908
当期変動額合計	175,513	17,226	173,567	19,172	3,840	93,240	1,639,816
当期末残高	53,016	300,987	230,129	584,133	2,840	404,483	12,276,789

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,221,546	1,332,238	10,549	12,453,599
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,622			167,622
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,558,103		2,558,103
自己株式の取得				2,501	2,501
自己株式の処分		30		149	118
連結範囲の変動		13,255	755,820		769,075
連結子会社の増資による持分の増減		13,317			13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		167,590	3,313,923	2,352	3,483,866
当期末残高	2,910,363	8,053,955	1,981,684	12,902	8,969,732

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,016	300,987	230,129	584,133	2,840	404,483	12,276,789
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							167,622
親会社株主に帰属する当期純損失()							2,558,103
自己株式の取得							2,501
自己株式の処分							118
連結範囲の変動							769,075
連結子会社の増資による持分の増減							13,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	1,242,389
当期変動額合計	653,013	71,906	173,241	898,160		344,228	2,241,476
当期末残高	599,996	229,081	56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,129,175	1,966,097
減価償却費及びその他の償却費	1,429,173	1,401,143
減損損失	3,255,022	625,058
のれん償却額	769,304	562,638
負ののれん発生益	302,012	37,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	166,987	7,123
賞与引当金の増減額(は減少)	34,202	97,497
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	267,428	252,442
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,094	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,840	96,257
受取利息及び受取配当金	51,762	44,719
支払利息	437,220	397,878
固定資産売却損益(は益)	1,368	4,068
固定資産除却損	26,170	11,279
受取保険金	138,128	10,408
補助金収入	19,897	
助成金収入		724,869
新型コロナウイルス感染症による損失		622,953
事業譲渡損益(は益)	5,596,153	
関係会社株式売却損益(は益)	479,630	159,339
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)		683,281
投資有価証券評価損益(は益)	583,943	163,705
持分法による投資損益(は益)	24,663	17,859
売上債権の増減額(は増加)	1,269,574	170,566
たな卸資産の増減額(は増加)	269,633	815,845
仕入債務の増減額(は減少)	814,634	618,210
未払金の増減額(は減少)	266,161	68,963
未払費用の増減額(は減少)	611,450	201,235
未払消費税等の増減額(は減少)	541,976	6,849
前受金の増減額(は減少)	73,104	72,857
その他	121,311	94,140
小計	1,923,630	176,074
利息及び配当金の受取額	59,675	61,184
利息の支払額	500,421	362,434
法人税等の支払額	234,979	256,286
保険金の受取額	138,128	10,408
補助金の受取額	19,585	
助成金収入の受取額		710,931
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額		631,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,618	291,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,458	245,856
定期預金の払戻による収入	55,803	115,000
有形固定資産の取得による支出	874,056	1,282,131
有形固定資産の売却による収入	22,721	25,484
無形固定資産の取得による支出	11,626	23,412
投資有価証券の取得による支出	52,572	237,886
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	82,900	1,006,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 171,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 82,622	2 93,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 69,887	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3 364,012
事業譲渡による収入	4 2,893,150	4 3,297,612
貸付けによる支出	1,288,854	730,350
貸付金の回収による収入	266,804	235,230
敷金及び保証金の差入による支出	58,118	77,115
敷金及び保証金の回収による収入	352,337	411,840
長期前払費用の取得による支出	166,066	96,834
その他	35,315	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,383	2,682,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,064,338	3,417,181
長期借入れによる収入	2,794,911	4,074,200
長期借入金の返済による支出	5,809,774	5,217,551
社債の発行による収入	294,875	221,409
社債の償還による支出		96,000
非支配株主からの払込みによる収入		302,100
割賦債務の返済による支出	107,924	136,376
リース債務の返済による支出	215,257	275,194
自己株式の処分による収入	152	149
自己株式の取得による支出	3,924	2,501
配当金の支払額	164,683	164,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,287	4,711,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,402	47,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,311	2,272,104
現金及び現金同等物の期首残高	7,573,573	7,882,884
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		116,436
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,882,884	1 5,727,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

株式会社アスラポート

株式会社弘乳舎

九州乳業株式会社

盛田株式会社

株式会社アルカン

非連結子会社としておりましたAsrapport Dining USA他5社は、各社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

阿櫻酒造株式会社、富士高砂酒造株式会社、モリヨシ株式会社、株式会社ルパンコティディアンジャパン及び株式会社LCADの株式取得に伴い連結子会社にしております。

連結子会社でありましたアンキッキ協栄株式会社他2社は株式売却、Sushi Bar Atari - Ya Limited他2社は清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な関連会社等の名称

小手川酒造株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T&S Enterprises (London) Limited他12社の決算日は12月31日、株式会社ルパンコティディアンジャパンの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、定額法によっています。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～65年

機械装置及び運搬具

2年～32年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ニ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産、無形固定資産の減損判定におけるキャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	17,717,215千円
無形固定資産	4,460,935千円
減損損失	625,058千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産、無形固定資産について、減損判定を行っております。その判定における回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的

にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」3,641,822千円、「その他」に表示していた1,146,583千円は、「その他」4,788,406千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」173,422千円、「その他」181,968千円は、「営業外収益」の「その他」355,390千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた783,522千円は、「投資有価証券売却益」544,407千円、「その他」239,115千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」583,943千円、「その他」903,565千円は、「特別損失」の「その他」1,487,509千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	263,011千円	420,064千円
その他(投資その他資産(出資金))	61,919千円	61,713千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
現金及び預金	11,200千円		211,200千円	
受取手形及び売掛金	1,668,733千円		1,627,489千円	
商品及び製品	1,581,544千円		1,185,681千円	
建物及び構築物(うち、財団抵当分)	2,081,045千円	(283,458千円)	1,238,670千円	(211,655千円)
機械装置及び運搬具(うち、財団抵当分)	186,990千円	(383千円)	156,862千円	(59千円)
土地(うち、財団抵当分)	8,933,114千円	(3,200,730千円)	8,271,570千円	(3,200,730千円)
投資有価証券	230,984千円		795,793千円	
その他(投資その他の資産)	276,933千円		158,595千円	
計	14,970,545千円	(3,484,572千円)	13,645,863千円	(3,412,445千円)

(注) 上記のほか、連結上消去されている子会社株式について前連結会計年度末2,629,816千円、当連結会計年度末3,944,519千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
短期借入金(うち、財団抵当分)	10,000,003千円	(7,359,967千円)	6,967,679千円	(4,931,449千円)
1年内償還予定の社債	千円		18,200千円	
1年内返済予定の長期借入金	1,203,680千円		1,310,169千円	
社債	千円		111,800千円	
長期借入金	5,820,535千円		3,629,052千円	
計	17,024,220千円	(7,359,967千円)	12,036,902千円	(4,931,449千円)

3. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越限度額	8,252,294千円	6,151,701千円
借入実行残高	7,184,341千円	4,873,110千円
差引額	1,067,953千円	1,278,590千円

(2) ドル建取引

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
当座貸越限度額	131,472千円	(1,200千ドル)	124,200千円	(1,200千ドル)
借入実行残高	千円	(千ドル)	千円	(千ドル)
差引額	131,472千円	(1,200千ドル)	124,200千円	(1,200千ドル)

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	23,189千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	千円	3,841千円
機械装置及び運搬具	1,708千円	714千円
その他	244千円	263千円
計	1,952千円	4,818千円

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	3,266千円	千円
機械装置及び運搬具	53千円	750千円
計	3,320千円	750千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	13,895千円	1,130千円
機械装置及び運搬具	5,947千円	4,096千円
その他	6,327千円	6,052千円
計	26,170千円	11,279千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗等	のれん等	670,953
関西	直営店舗等	建物及び構築物等	80,924
九州	直営店舗等	建物及び構築物等	993,887
北海道	牛舎	建物及び構築物等	194,992
中部	直営店舗等	機械装置及び運搬具等	49,630
北陸	直営店舗等	のれん等	598,137
欧州		のれん等	660,583
その他	直営店舗等	のれん等	5,913
合計			3,255,022

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,255,022千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物983,159千円、リース資産232,989千円、その他754,352千円、のれん1,284,520千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東	直営店舗等	建物及び構築物等	80,388
中部		のれん	482,391
その他	直営店舗等	リース資産等	62,278
	合計		625,058

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,058千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物38,889千円、リース資産7,928千円、その他61,630千円、のれん516,609千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として3.37%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	255,620千円	1,837,987千円
組替調整額	千円	683,214千円
税効果調整前	255,620千円	1,154,772千円
税効果額	80,980千円	499,824千円
その他有価証券評価差額金	174,640千円	654,947千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	173千円	71,822千円
組替調整額	21,176千円	千円
為替換算調整勘定	21,002千円	71,822千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	219,253千円	294,630千円
組替調整額	40,844千円	33,802千円
税効果調整前	260,098千円	260,828千円
税効果額	86,531千円	86,607千円
退職給付に係る調整額	173,567千円	174,220千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,212千円	千円
その他の包括利益合計	25,288千円	900,990千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	41,929,936			41,929,936
合計	41,929,936			41,929,936
自己株式				
普通株式 (注)1、2	14,813	9,741	343	24,211
合計	14,813	9,741	343	24,211

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,741株は、単元未満株式の買取りによる増加9,741株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少343株は、単元未満株式の買増請求による減少343株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2,840
	合計						2,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	167,660	4	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	167,622	4	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	41,929,936			41,929,936
合計	41,929,936			41,929,936
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	24,211	7,040	350	30,901
合計	24,211	7,040	350	30,901

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,040株は、単元未満株式の買取りによる増加7,040株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少350株は、単元未満株式の買増請求による減少350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2,840
合計							2,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	167,622	4	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	167,596	4	2021年3月31日	2021年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	8,017,711千円	6,072,626千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	134,826千円	345,409千円
現金及び現金同等物	7,882,884千円	5,727,217千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

アンキッキ協栄株式会社及びその子会社

流動資産	633,313千円
固定資産	1,438,764千円
負ののれん	302,012千円
流動負債	1,716,191千円
固定負債	53,763千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	110千円
連結子会社の現金及び現金同等物	81,591千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	81,481千円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

富士高砂酒造株式会社

流動資産	381,196千円
固定資産	402,482千円
のれん	50,310千円
流動負債	49,040千円
固定負債	598,742千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	186,206千円
連結子会社の現金及び現金同等物	59,603千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	126,603千円

株式会社LCAD

流動資産	760千円
固定資産	172,161千円
のれん	966,097千円
流動負債	435,278千円
固定負債	703,740千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額	0千円
連結子会社の現金及び現金同等物	760千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	759千円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

Riem Becker SAS

流動資産	664,391千円
固定資産	197,391千円
流動負債	714,077千円
固定負債	599,187千円
為替換算調整勘定	3,123千円
株式売却益	479,630千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	25,025千円
連結子会社の現金及び現金同等物	94,912千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	69,887千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

アンキッキ協栄株式会社及びその子会社

流動資産	548,797千円
固定資産	1,174,706千円
流動負債	783,178千円
固定負債	609,107千円
株式売却益	142,781千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額	474,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	115,772千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	358,227千円

なお、その他当連結会計年度において株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲渡に伴う収入との関係
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社アスラポート

流動資産	30,150千円
固定資産	213,849千円
流動負債	79,783千円
固定負債	311,858千円
付随費用	139,671千円
事業譲渡益	5,575,970千円
事業の譲渡価額	5,568,000千円
事業譲渡の現金及び現金同等物	950千円
事業譲渡価額のうち未回収額	2,719,000千円
差引：事業譲渡による収入	2,848,050千円

なお、その他当連結会計年度において事業譲渡により減少した資産及び負債の額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社アスラポート

流動資産	30,150千円
固定資産	213,849千円
流動負債	79,783千円
固定負債	311,858千円
付随費用	139,671千円
事業譲渡益	5,575,970千円
事業の譲渡価額	5,568,000千円
事業譲渡の現金及び現金同等物	950千円
消費税等	578,612千円
事業譲渡価額のうち過年度受取額	2,848,050千円
差引：事業譲渡による収入	3,297,612千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金については、運転資金（主として短期）及びM&A、設備投資資金（長期）であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,017,711	8,017,711	
(2) 受取手形及び売掛金	8,988,991	8,988,991	
(3) 短期貸付金	416,009	416,009	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	464,672	464,672	
(5) 長期貸付金	2,156,102		
貸倒引当金(*1)	376,555		
	1,779,547	1,763,302	16,244
資産計	19,666,931	19,650,686	16,244
(1) 支払手形及び買掛金	6,253,259	6,253,259	
(2) 未払法人税等	374,341	374,341	
(3) 短期借入金	14,630,554	14,630,554	
(4) 社債	1,100,000	1,099,899	100
(5) 長期借入金	13,190,418	13,045,905	144,513
負債計	35,548,573	35,403,959	144,614

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,072,626	6,072,626	
(2) 受取手形及び売掛金	8,818,880	8,818,880	
(3) 短期貸付金	370,705	370,705	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,473,274	1,473,274	
(5) 長期貸付金	679,974		
貸倒引当金(*1)	10,156		
	669,818	666,665	3,153
資産計	17,405,305	17,402,152	3,153
(1) 支払手形及び買掛金	5,694,954	5,694,954	
(2) 未払法人税等	397,826	397,826	
(3) 短期借入金	11,633,576	11,633,576	
(4) 社債	1,234,000	1,229,146	4,853
(5) 長期借入金	12,013,222	12,012,051	1,170
負債計	30,973,578	30,967,555	6,023

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は1年内回収予定の長期貸付金の金額を控除して記載しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の金額を含めて記載してあります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載してあります。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	1,343,007千円	864,618千円
非連結子会社株式及び関連 会社株式	263,011千円	420,064千円
合計	1,606,018千円	1,284,682千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,017,711			
受取手形及び売掛金	8,988,991			
短期貸付金	416,009			
長期貸付金	518,627	1,198,935	57,284	381,255
合計	17,941,339	1,198,935	57,284	381,255

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,072,626			
受取手形及び売掛金	8,818,880			
短期貸付金	370,705			
長期貸付金	8,203	565,033	105,077	1,660
合計	15,270,416	565,033	105,077	1,660

4. 借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,630,554					
社債	96,000	896,000	108,000			
長期借入金	4,073,898	3,054,438	2,168,059	862,632	1,520,293	1,511,096
合計	18,800,452	3,950,438	2,276,059	862,632	1,520,293	1,511,096

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,633,576					
社債	934,200	146,200	38,200	38,200	38,200	39,000
長期借入金	3,402,323	2,320,516	1,241,966	1,561,118	682,781	2,804,516
合計	15,970,100	2,466,716	1,280,166	1,599,318	720,981	2,843,516

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,562	80,659	26,902
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	107,562	80,659	26,902
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	357,109	403,454	46,344
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	357,109	403,454	46,344
合計		464,672	484,114	19,442

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,343,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,281,693	342,358	939,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,281,693	342,358	939,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,580	205,094	13,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	191,580	205,094	13,514
	合計	1,473,274	547,452	925,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額864,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,005,467	686,181	2,900
債券			
その他			
合計	1,005,467	686,181	2,900

売却の理由

経営資源の有効活用を図るためであります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

有価証券について583,943千円（非連結子会社の株式91,741千円、その他有価証券の株式492,201千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

有価証券について163,705千円（その他有価証券の株式163,705千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ著しく下落した場合に、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	533,302	243,298	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	243,298	203,294	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、さらに一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,523,037千円	1,623,709千円
勤務費用	109,225千円	119,115千円
利息費用	4,569千円	4,871千円
数理計算上の差異の発生額	97,848千円	3,819千円
退職給付の支払額	110,970千円	144,866千円
退職給付債務の期末残高	1,623,709千円	1,599,009千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,147,648千円	2,037,963千円
期待運用収益	21,476千円	20,379千円
数理計算上の差異の発生額	121,405千円	234,108千円
事業主からの拠出額	101,214千円	125,921千円
退職給付の支払額	110,970千円	144,866千円
その他	千円	31,794千円
年金資産の期末残高	2,037,963千円	2,241,712千円

(注) 「その他」は連結子会社の退職給付制度の移行に伴う減少額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	875,853千円	786,247千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	12,068千円	1,965千円
退職給付費用	42,881千円	43,693千円
退職給付の支払額	64,861千円	74,498千円
制度への拠出額	8,119千円	10,045千円
その他	71,575千円	42,906千円
退職給付に係る負債の期末残高	786,247千円	704,456千円

(注) 「その他」は連結子会社の退職給付制度の移行に伴う減少額及び連結子会社の除外に伴う減少額等でありま
す。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,715,506千円	1,591,901千円
年金資産	2,037,963千円	2,241,712千円
	322,457千円	649,810千円
非積立型制度の退職給付債務	694,450千円	711,564千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,993千円	61,753千円
退職給付に係る負債	814,874千円	731,249千円
退職給付に係る資産	442,881千円	669,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,993千円	61,753千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	152,106千円	162,809千円
利息費用	4,569千円	4,871千円
期待運用収益	21,476千円	20,379千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,844千円	34,920千円
過去勤務費用の費用処理額	千円	1,117千円
確定給付制度に係る退職給付費用	94,354千円	113,497千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	千円	8,940千円
数理計算上の差異	260,098千円	269,768千円
合計	260,098千円	260,828千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	8,940千円
未認識数理計算上の差異	67,475千円	337,244千円
合計	67,475千円	328,303千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	69%	60%
株式	27%	38%
現金及び預金	4%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.30%	0.30%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,296千円、当連結会計年度2,484千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他特別利益	3,840千円	千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 568,000株
付与日	2017年3月31日
権利確定条件	(注)2、3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2022年3月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

3. 「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕」をご参照ください。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	568,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	568,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年3月16日
権利行使価格(円)	434
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	500.00

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,519,719千円	2,513,131千円
減損損失	834,924千円	731,213千円
貸倒引当金	602,206千円	554,911千円
資産除去債務	348,488千円	314,163千円
減価償却超過額	231,547千円	272,106千円
投資有価証券評価損	264,171千円	93,872千円
土地等評価差額金	261,647千円	138,851千円
退職給付に係る負債	124,265千円	107,533千円
貸倒損失	364,712千円	378,761千円
閉鎖損失	120,946千円	9,855千円
その他有価証券評価差額金	56,567千円	35,535千円
未払費用	133,003千円	71,889千円
賞与引当金	39,007千円	9,728千円
未払事業税	30,201千円	14,854千円
その他	409,436千円	382,049千円
繰延税金資産小計	5,340,846千円	5,628,458千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,494,179千円	2,491,630千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,243,308千円	2,757,747千円
評価性引当額小計(注)1	4,737,488千円	5,249,377千円
繰延税金資産合計	603,358千円	379,080千円
繰延税金負債		
土地等評価差額金	1,252,976千円	812,137千円
退職給付に係る資産	148,279千円	224,467千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,604千円	89,767千円
その他有価証券評価差額金	千円	265,676千円
その他	100,004千円	84,659千円
繰延税金負債合計	1,568,865千円	1,476,709千円
繰延税金資産(負債)の純額	965,507千円	1,097,629千円

(注) 1. 評価性引当額が511,889千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社株式会社アスラポートにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額166,193千円が増加したこと及び連結子会社株式会社十徳において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額359,912千円が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	45,433	91,763	86,342	263,219	79,626	953,334	1,519,719
評価性引当額	19,893	91,763	86,342	263,219	79,626	953,334	1,494,179
繰延税金資産	25,539						(b)25,539

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,519,719千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産25,539千円を計上しております。当該繰延税金資産25,539千円は、連結子会社株式会社アルテゴ及び常楽酒造株式会社における税務上の繰越欠損金の残高134,019千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	35,192	119,478	307,466	527,671	64,855	1,458,467	2,513,131
評価性引当額	13,984	119,300	307,466	527,671	64,855	1,458,351	2,491,630
繰延税金資産	21,208	178				115	(b)21,501

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,513,131千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21,501千円を計上しております。当該繰延税金資産21,501千円は、連結子会社株式会社アルテゴ、モリヨシ株式会社、東洋商事株式会社、富士高砂酒造株式会社及び阿櫻酒造株式会社における税務上の繰越欠損金の残高260,381千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
住民税均等割額	4.4%	
のれん償却費	9.1%	
負ののれん発生益	4.3%	
減損損失	17.0%	
評価性引当額	29.8%	
その他	1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・株式会社ルパンコティディアンジャパン

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ルパンコティディアンジャパン
事業の内容	ベーカリーショップの運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの販売事業における「ブランドポートフォリオの多様化」の一環で、当社の子会社である株式会社アスラポートにより同社株式を全株取得した上で、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2020年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

98.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社アスラポートが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年8月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	14千円
取得原価		14千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

165,476千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	52,669千円
固定資産	54,332千円
資産合計	107,001千円
流動負債	175,901千円
固定負債	96,562千円
負債合計	272,464千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

. 株式会社 L C A D

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 L C A D
事業の内容	ショコラの製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの販売事業における「ブランドポートフォリオの多様化」の一環で、当社の子会社である株式会社アスラポートにより同社株式を全株取得した上で、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2021年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

98.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社アスラポートが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

966,097千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	760千円
固定資産	172,161千円
資産合計	172,921千円
流動負債	435,278千円
固定負債	703,740千円
負債合計	1,139,019千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業分離

子会社株式の譲渡

・ アンキッキ協栄株式会社

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 アンキッキ協栄株式会社及びその子会社

事業の内容 中華食材等の総合卸売業等

(3) 事業分離を行った理由

当社グループの根幹である「食のグローバル・バリューチェーンの構築」の経営方針の下で、事業ポートフォリオの見直しを行った結果、アンキッキ協栄株式会社及びその子会社の株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 事業分離日

2020年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 142,781千円

(2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 548,797千円

固定資産 1,174,706千円

資産合計 1,723,504千円

流動負債 783,178千円

固定負債 609,107千円

負債合計 1,392,286千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「特別利益（その他）」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

流通セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,292,582千円

営業損失 27,580千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～20年と見積り、割引率は0.7～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,106,632千円	1,063,494千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	千円	86,322千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,525千円	103,662千円
時の経過による調整額	9,703千円	55,122千円
資産除去債務の履行による減少額	53,881千円	287,597千円
その他増減額（は減少）	29,485千円	26,815千円
期末残高	1,063,494千円	994,189千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,686,765	22,180,155	34,854,221	80,721,142	150,219	80,871,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,952	2,272,072	123,890	2,623,916		2,623,916
計	23,914,717	24,452,228	34,978,112	83,345,058	150,219	83,495,277
セグメント利益	186,536	303,402	1,229,426	1,719,364	27,367	1,746,732
セグメント資産	11,579,573	11,573,090	30,742,506	53,895,170	147,934	54,043,104
その他の項目						
減価償却費	499,571	141,305	744,483	1,385,361	25,335	1,410,697
のれんの償却額	252,117	204,946	309,947	767,011	2,292	769,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,108	196,744	1,017,786	1,648,639	15,605	1,664,244

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業及び介護施設運営事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,720,304	16,894,651	38,165,726	68,780,682	839,263	69,619,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,110	1,676,569	309,197	2,383,877	700	2,384,577
計	14,118,414	18,571,220	38,474,924	71,164,559	839,963	72,004,522
セグメント利益又は損失 ()	795,506	296,352	1,178,308	86,449	9,798	76,650
セグメント資産	8,576,580	10,088,245	34,561,762	53,226,588	321,107	53,547,695
その他の項目						
減価償却費	283,122	115,581	810,134	1,208,838	69,274	1,278,113
のれんの償却額	49,599	181,814	324,345	555,759	6,878	562,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,782	23,167	1,934,052	2,389,002	179,670	2,568,673

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業及び介護施設運営事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,345,058	71,164,559
「その他」の区分の売上高	150,219	839,963
セグメント間取引消去	2,623,916	2,384,577
連結財務諸表の売上高	80,871,361	69,619,945

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,719,364	86,449
「その他」の区分の利益又は損失()	27,367	9,798
全社費用(注)	1,230,934	1,262,001
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	515,798	1,185,351

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,895,170	53,226,588
「その他」の区分の資産	147,934	321,107
全社資産(注)	3,800,731	1,289,047
連結財務諸表の資産合計	57,843,836	52,258,647

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,385,361	1,208,838	25,335	69,274		53,353	1,410,697	1,331,466
のれんの償却額	767,011	555,759	2,292	6,878			769,304	562,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648,639	2,389,002	15,605	179,670		13,380	1,664,244	2,582,053

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,114,354	295,556	845,112			3,255,022

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
減損損失	88,317	54,349	482,391			625,058

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	252,117	204,946	309,947	2,292		769,304
当期末残高	172,987	994,366	2,237,166	52,737		3,457,258

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	販売	流通	生産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	49,599	181,814	324,345	6,878		562,638
当期末残高	1,186,240	803,460	2,094,663			4,084,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当連結会計年度において、「流通」セグメントにおいてアンキッキ協栄株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、302,012千円であり、なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、「生産」セグメントにおいてモリヨシ株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、37,106千円であり、なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	阪神酒販株式 会社	兵庫県神戸 市兵庫区	190,000	E C 事業 貿易事業	(被所有) 間接 27.6	債務被保証	債務被保証	863,276		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して阪神酒販株式会社より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	阪神酒販株式 会社	兵庫県神戸 市兵庫区	190,000	E C 事業 貿易事業	(被所有) 間接 27.2	債務被保証	債務被保証	823,276		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して阪神酒販株式会社より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.3	債務被保証	債務被保証	1,379,175		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社アルテゴ、盛田株式会社、中川酒造株式会社及び銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長檜垣周作より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	檜垣 周作			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.4	債務被保証	債務被保証	1,679,087		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社アルテゴ、盛田株式会社、株式会社アルカン及び銀盤酒造株式会社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長檜垣周作より債務保証を受けております。

なお、保証料は契約に基づいた上で支払っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	283円24銭	221円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,276,789	10,035,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	407,323	751,552
(うち新株予約権)	(2,840)	(2,840)
(うち非支配株主持分)	(404,483)	(748,712)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,869,465	9,283,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,905,725	41,899,035

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	40円30銭	61円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,689,146	2,588,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,689,146	2,558,103
普通株式の期中平均株式数(株)	41,911,120	41,903,134
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	()
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社JFLAホールディングス	第4回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2019年 3月25日	500,000 ()	500,000 (500,000)	0.120	なし	2022年 3月25日
株式会社JFLAホールディングス	第5回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2019年 3月25日	300,000 ()	300,000 (300,000)	0.120	なし	2022年 3月25日
株式会社JFLAホールディングス	第6回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付および適格機関投資家限定)	2020年 3月25日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	0.110	なし	2023年 3月25日
茨城乳業株式会社	第1回無担保社債 (株式会社常陽銀行保証付・適格機関投資家限定)	2020年 10月30日	()	130,000 (18,200)	0.370	なし	2027年 10月29日
茨城乳業株式会社	第2回無担保社債 (株式会社筑波銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2021年 3月25日	()	100,000 (20,000)	0.250	なし	2026年 3月25日
合計			1,100,000 (96,000)	1,234,000 (934,200)			

(注) 1. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
934,200	146,200	38,200	38,200	38,200

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,630,554	11,633,576	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,073,898	3,402,323	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	193,082	245,951		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,116,520	8,610,898	1.01	2022年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	811,679	1,009,931		2022年～2026年
合計	28,825,733	24,902,681		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,320,516	1,241,966	1,561,118	682,781
リース債務	262,880	241,331	152,294	77,803

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年12月31日	第15期 連結会計年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高(千円)	16,111,241	33,699,500	53,221,912	69,619,945
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	1,208,146	1,806,998	1,335,103	1,966,097
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,376,206	2,040,964	1,640,890	2,558,103
1株当たり四半期(当 期)純損失() (円)	32.84	48.70	39.16	61.05

	第1四半期 連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2020年7月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2020年10月1日 至2020年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利 益又は純損失() (円)	32.84	15.86	9.55	21.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,193	420,344
売掛金	2 487,380	2 654,936
商品	57,554	50,005
前払費用	33,220	32,572
短期貸付金	2 854,128	2 6,767,258
未収入金	2 508,195	2 733,668
その他	2 1,050,379	2 161,276
貸倒引当金	192,240	623,972
流動資産合計	3,752,811	8,196,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,479	441,898
工具、器具及び備品	83,598	91,752
リース資産	127,262	93,328
建設仮勘定	17,348	4,857
有形固定資産合計	673,687	631,837
無形固定資産		
ソフトウェア	690	836
リース資産	104,204	225,163
無形固定資産合計	104,894	225,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1 943,445	1 1,593,271
関係会社株式	1 15,938,162	1 15,942,584
関係会社長期貸付金	2 2,090,779	2 3,243,963
繰延税金資産	54,035	
その他	149,024	133,575
貸倒引当金	791,590	791,590
投資その他の資産合計	18,383,857	20,121,804
固定資産合計	19,162,440	20,979,641
繰延資産		
社債発行費	12,900	7,304
繰延資産合計	12,900	7,304
資産合計	22,928,152	29,183,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 313,391	2 309,762
短期借入金	2 5,980,000	2 13,892,538
1年内償還予定の社債	96,000	896,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,279,520	1 1,693,577
未払金	2 368,291	2 491,694
未払費用	2 22,433	2 32,642
未払法人税等	17,483	41,278
リース債務	66,465	105,806
前受金	208,459	176,819
その他	117,907	156,355
流動負債合計	9,469,953	17,796,475
固定負債		
社債	1,004,000	108,000
長期借入金	1 3,243,361	1 1,234,300
リース債務	187,318	248,644
繰延税金負債		245,431
その他	162,713	168,107
固定負債合計	4,597,392	2,004,483
負債合計	14,067,346	19,800,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金		
資本準備金		16,762
その他資本剰余金	8,286,323	8,101,907
資本剰余金合計	8,286,323	8,118,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,298,869	2,239,097
利益剰余金合計	2,298,869	2,239,097
自己株式	10,549	12,902
株主資本合計	8,887,267	8,777,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,301	602,202
評価・換算差額等合計	29,301	602,202
新株予約権	2,840	2,840
純資産合計	8,860,806	9,382,076
負債純資産合計	22,928,152	29,183,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 4,051,252	1 3,559,935
売上原価	1 2,954,540	1 2,604,465
売上総利益	1,096,712	955,470
販売費及び一般管理費	1、2 893,595	1、2 1,253,884
営業利益又は営業損失()	203,116	298,414
営業外収益		
受取利息	1 42,880	1 117,376
貸倒引当金戻入額	170,000	
その他	7,270	1 15,584
営業外収益合計	220,150	132,961
営業外費用		
支払利息	1 119,096	1 214,539
支払手数料	52,696	25,955
貸倒引当金繰入額	975,000	34,500
その他	17,587	1 31,404
営業外費用合計	1,164,380	306,399
経常損失()	741,113	471,852
特別利益		
投資有価証券売却益	45,296	676,598
その他	3,840	3,256
特別利益合計	49,136	679,854
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損		2,794
投資有価証券評価損	368,949	
関係会社株式評価損	1,329,319	16,438
新型コロナウイルス感染症による損失		3,515
その他	47,089	
特別損失合計	1,745,357	22,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,437,334	185,253
法人税、住民税及び事業税	27,059	104,720
法人税等調整額	16,154	20,761
法人税等合計	10,905	125,481
当期純利益又は当期純損失()	2,448,239	59,772

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,910,363	7,916,834	369,504	8,286,339	317,030	317,030
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替		7,916,834	7,916,834			
剰余金の配当					167,660	167,660
当期純損失()					2,448,239	2,448,239
自己株式の取得						
自己株式の処分			15	15		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		7,916,834	7,916,819	15	2,615,900	2,615,900
当期末残高	2,910,363		8,286,323	8,286,323	2,298,869	2,298,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,777	11,506,955	154,073	154,073	6,680	11,359,561
当期変動額						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
剰余金の配当		167,660				167,660
当期純損失()		2,448,239				2,448,239
自己株式の取得	3,924	3,924				3,924
自己株式の処分	152	136				136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			124,772	124,772	3,840	120,932
当期変動額合計	3,772	2,619,688	124,772	124,772	3,840	2,498,755
当期末残高	10,549	8,887,267	29,301	29,301	2,840	8,860,806

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,910,363		8,286,323	8,286,323	2,298,869	2,298,869
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		16,762	184,385	167,622		
当期純利益					59,772	59,772
自己株式の取得						
自己株式の処分			30	30		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		16,762	184,415	167,653	59,772	59,772
当期末残高	2,910,363	16,762	8,101,907	8,118,670	2,239,097	2,239,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,549	8,887,267	29,301	29,301	2,840	8,860,806
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		167,622				167,622
当期純利益		59,772				59,772
自己株式の取得	2,501	2,501				2,501
自己株式の処分	149	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			631,503	631,503		631,503
当期変動額合計	2,352	110,233	631,503	631,503		521,269
当期末残高	12,902	8,777,033	602,202	602,202	2,840	9,382,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度へ

の移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(貸付金の回収可能性の判定におけるキャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

短期貸付金	6,767,258千円
その他(1年内回収予定の長期貸付金)	161,149千円
長期貸付金	3,243,963千円
貸倒引当金	1,016,740千円
貸倒引当金繰入額	34,500千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、一部の子会社に対する貸付金の回収可能額の判定において、将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	165,741千円	730,549千円
関係会社株式	2,629,706千円	3,944,519千円
計	2,795,448千円	4,675,068千円

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	786,000千円	848,249千円
長期借入金	1,554,220千円	449,570千円
計	2,340,220千円	1,297,820千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	2,256,004千円	8,038,953千円
長期金銭債権	2,104,357千円	3,244,083千円
短期金銭債務	4,072,747千円	6,369,547千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
九州乳業株式会社	1,598,060千円	1,701,656千円
株式会社十徳	375,930千円	455,930千円
茨城乳業株式会社	172,840千円	462,706千円
株式会社TOMONIゆめ牧舎	240,000千円	225,000千円
株式会社アルテゴ	321,935千円	301,431千円
株式会社菊家	千円	150,000千円
株式会社平戸屋	千円	126,073千円
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社	千円	89,302千円
計	2,708,765千円	3,512,099千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引高		
関係会社に対する売上高	2,124,774千円	2,274,749千円
関係会社からの仕入高等	719,404千円	780,399千円
営業取引以外の取引高		
関係会社からの受取利息	34,185千円	117,046千円
関係会社に対する支払利息	21,135千円	80,877千円
関係会社からの受取債務保証料	千円	4,699千円
関係会社に対する支払債務保証料	千円	8,705千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.3%、当事業年度43.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.7%、当事業年度57.0%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料	298,214千円	293,137千円
販売促進費	164,073千円	197,777千円
貸倒引当金繰入額	千円	397,231千円
支払手数料	189,470千円	156,465千円
減価償却費	33,585千円	24,454千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式			

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	15,938,162	15,942,584

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	301,249千円	433,445千円
関係会社株式評価損	545,203千円	680,858千円
投資有価証券評価損	244,512千円	54,340千円
その他有価証券評価差額金	12,931千円	千円
減価償却超過額	17,284千円	6,688千円
未払費用	8,387千円	6,562千円
未払事業税	364千円	5,954千円
その他	34,266千円	19,509千円
繰延税金資産小計	1,164,200千円	1,207,358千円
評価性引当額	1,110,164千円	1,187,016千円
繰延税金資産合計	54,035千円	20,342千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	265,774千円
繰延税金負債合計	千円	265,774千円
繰延税金資産(負債)の純額	54,035千円	245,431千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	
評価性引当額		41.5%
その他		4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		67.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	445,479	76,444	38,728	41,296	441,898	189,826
	工具、器具及び備品	83,598	69,866	4,183	57,528	91,752	252,922
	リース資産	127,262	1,600		35,534	93,328	90,531
	建設仮勘定	17,348	55,237	67,727		4,857	
	計	673,687	203,148	110,639	134,359	631,837	533,280
無形固定資産	ソフトウェア	690	650		503	836	
	リース資産	104,204	177,590		56,631	225,163	
	計	104,894	178,240		57,134	225,999	

(注) 「建物」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の「当期増加額」は、主に店舗内装工事及び店舗用什器等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	983,830	431,731		1,415,562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://j-fla.com/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上1,999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点 所有株式2,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」15,000円相当の中から1点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自2019年4月1日 至2020年3月31日）2020年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自2019年4月1日 至2020年3月31日）2020年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自2020年4月1日 至2020年6月30日）2020年8月14日関東財務局長に提出。

（第15期第2四半期）（自2020年7月1日 至2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出。

（第15期第3四半期）（自2020年10月1日 至2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第13期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2020年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併の決定）2021年2月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）2021年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社 J F L Aホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J F L Aホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J F L Aホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「(企業結合等関係)」に記載のとおり、会社は2021年1月1日に株式会社LCADの株式を取得し、その際のはれんが966,097千円発生している。</p> <p>「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(7)のはれんの償却方法及び期間」に記載されているとおり、のはれんは、効果の及ぶ合理的な期間で均等償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は当該減少額として測定される。</p> <p>会社は、取得時に見込んだ超過収益力が将来に亘って発現するかに着目し、事業計画に基づく営業利益及び割引前将来キャッシュ・フローをモニタリングするが、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは長期に亘り、経営者の仮定や固有の判断に大きく影響を受ける。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い当該仮定の不確実性が高くなっていることから、将来予測についての経営者による判断のはれんの評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社LCADのはれんの評価が、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のはれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 のはれんの評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の把握 減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、取得時に見込んだ超過収益力の毀損の有無の検討を行った。</p> <p>(3) 減損損失の認識 減損の兆候を把握した場合には、減損損失の認識の判定が適切に行われているかを検討するため、事業計画に考慮されている重要な仮定を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。 将来の事業計画の合理性を検討するに当たっては、主に以下の手続を実施した。 ・将来の事業計画及び事業計画に考慮されている重要な仮定について財務報告の責任者と議論するとともに、重要な仮定の合理性について評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価した。 ・将来の事業計画の継続年数について財務報告の責任者と議論した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JFLAホールディングスの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社JFLAホールディングスが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社JFLAホールディングス
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平
業務執行社員代表社員 公認会計士 宇田川 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングスの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「財務諸表注記(重要な会計上の見積り)」に記載の通り、株式会社JFLAホールディングスの当事業年度末の貸借対照表において、貸付金10,172,371千円が計上されている。株式会社JFLAホールディングスが一部の子会社から受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローは、子会社に対する貸付金の回収可能額の判定において、将来のキャッシュ・フロー等について仮定を設定している。これらの仮定については、経営者の最善の見積りにより決定しているが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、将来の不確実な経済条件の変動結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。以上から、当監査法人は、金額の重要性の高いAtariya Foods Limited(連結子会社)への貸付金に対する貸倒引当金の見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、貸付金の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 貸付金の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 貸付金から受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 ・事業計画の算定根拠資料の閲覧及びその基礎となった外部機関が公表している所在地国のGDP予測との照合を実施したほか、その予測の信頼性を評価した。 ・主要な仮定や新型コロナウイルス感染症の売上高に対する影響について財務責任者と議論を実施した。 ・事業計画と実績を比較分析することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。